

サイバー攻撃被害の再発防止策と業務復旧に関するお知らせ

2026年5月7日

株式会社東北新社

代表取締役社長 小坂恵一

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。この度は、弊社のグループ会社である株式会社オムニバス・ジャパン（以下「オムニバス・ジャパン」といいます。）へのランサムウェア攻撃により、多大なるご心配とご不便をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。

弊社およびオムニバス・ジャパンでは、外部専門機関の指導のもと、「脅威の排除」と「システム環境の抜本的な見直し」を進めてまいりました。この度、侵入の疑いがあった作業環境の再構築および監視体制の強化を含む全工程が完了し、業務を正常化いたしました。

本日ここに、オムニバス・ジャパンの「再発防止策」をご報告申し上げます。

私たちは、今回の事態を厳粛に受け止め、お客様の大切なコンテンツを預かるパートナーとして、「実効性のある防御・検知システムの導入」と「お客様に帰属するデータの厳密な管理」を徹底し、信頼回復に全力を尽くしてまいります。

【オムニバス・ジャパンの再発防止策の根拠と今後の対策】

1. 技術的安全性の確保

サイバーセキュリティ専門機関の監修により、これまでの環境を一度リセットし、未知の脅威への対処も可能となる強固なインフラを構築いたしました。

- **端末・サーバー全台の安全性確認** 社内ネットワークに接続する感染の疑いがあった全てのPCおよびサーバーを再構築いたしました。OSの再インストールおよび最新のセキュリティパッチ適用を徹底し、安全性が確認されたPCおよびデバイスのみを業務に使用することで、潜在的なリスクを根底から排除しています。
- **侵入テストの実施** 外部専門家監修によりファイアウォールを刷新し、ネットワークを再構築しました。また、刷新した環境に対し「ペネトレーションテスト」を実施し、特定されたリスクを改修することで、外部からの不正な侵入経路を論理的・物理的に遮断していることを確認しました。
- **最新鋭のエンドポイント・セキュリティシステムの導入** PC等の端末の挙動をリアルタイムで分析し、異常を即座に検知・隔離するEDRを全面導入しました。
- **24時間監視体制の確立** 刷新したファイアウォールとEDRに対し、社外のSOC（セキュリティオペレーションセンター）により24時間365日体制でモニタリングしております。

2. 組織的・運用的信頼の確立

技術的な措置だけでなく、人の目と物理的な制限によって、セキュリティ管理の質を担保いたします。

- **制作物の安全強化** お預かりしたお客様のデータから、弊社が制作した制作物の納入に至るまでの運用ルールを策定し、実行有無のチェック体制を強化しました。
- **実効性を重視した全社員教育** 情報セキュリティ規定を全面的に刷新し、全社員への周知とともに、最新の脅威事例に基づいたセキュリティ教育を継続的に実施し、一人ひとりが「お客様の資産を守る」という強い責任感を持って業務に当たる体制を維持してまいります。

3. 継続的な安全性の公約

- **定期的な外部 IT 監査の実施** 年 1 回以上の外部専門家によるセキュリティ診断および IT 監査を定例化いたします。常に客観的な評価を取り入れ、最新の脅威に対応するために、防御力・検知力をアップデートし続けてまいります。

改めまして、この度の事態により皆様に多大なるご心配とご不便をおかけしましたことを、心より深くお詫び申し上げます。

オムニバス・ジャパンの、今回のセキュリティ対策の見直しを新たな出発点とし、弊社グループ一丸となってセキュリティ体制の維持・強化に努め、皆様の信頼回復に邁進してまいります。

今後とも変わらぬご愛顧とご指導ご鞭撻を賜りますよう、謹んでお願い申し上げます。

<本件に関するお問い合わせ先>

株式会社東北新社

toiawase_security@tfc.co.jp

(これまでの対応経緯の詳細)

本件に関する現時点での弊社およびオムニバス・ジャパンの対応経緯は、以下のとおりです。

- 2025 年 12 月 9 日：オムニバス・ジャパンの使用するシステムの一部が、ランサムウェアを用いたサイバー攻撃の被害を受け、当該システム内の一部のファイルが暗号化され、アクセスできない状態となっていることを確認し、外部専門機関に調査を依頼。その後、弊社およびオムニバス・ジャパン合同の対策本部を設置。
- 12 月 11 日：警察署へ被害相談の実施。
- 12 月 12 日：独立行政法人情報処理推進機構（IPA）へ報告。
- 12 月 17 日：これまでの調査状況を踏まえ、個人情報保護委員会へ速報を提出。また、弊社およびオムニバス・ジャパンのホームページにおいて、第一報を公表。
- 12 月 24 日：攻撃者のリークサイトにおいて弊社の社名が掲載され、一部のお取引先様の情報が公開されたことを確認。

- ・ 12月26日：弊社およびオムニバス・ジャパンのホームページにおいて、第二報を公表。
- ・ 2026年1月22日：弊社およびオムニバス・ジャパンのホームページにおいて、第三報を公表。
- ・ 2月6日：個人情報保護委員会へ確報を提出。
- ・ 2月13日：弊社およびオムニバス・ジャパンのホームページにおいて、第四報を公表。
- ・ 3月12日：弊社およびオムニバス・ジャパンのホームページにおいて、第五報を公表。